

平成21年度予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持しつつ、世界の経済金融情勢の変化を受け、国民生活と日本経済を守るべく、「生活対策」に盛り込まれた内需拡大と成長力強化等に向けた税制上の措置とあわせ、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うとともに、行政支出全般を徹底して見直し、財政支出を抑制するとの観点に立って編成され、現在、国会で審議が行われています。

以下、平成21年度の国の予算及び北海道開発予算について解説します。

1 平成21年度の国の予算

(1) 予算編成の基本方針と平成21年度予算

昨年12月3日に閣議決定された「予算編成の基本方針」では、「平成21年度予算編成にあたっては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定。以下「基本方針2006」という。）等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持する観点から、「平成21年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成20年

(参考-1) 平成21年度 一般会計歳入歳出予算

(単位：億円)

区 分	前年度 予算額 (当初) (A)	平成 21年度 予算額 (B)	比較増 △減額 (B-A)	伸率 (%)
[歳入]				
1 租税及印紙収入	535,540	461,030	△74,510	△13.9
2 その他収入	41,593	91,510	49,917	120.0
3 公債金	253,480	332,940	79,460	31.3
合 計	830,613	885,480	54,867	6.6
[歳出]				
1 国債費	201,632	202,437	805	0.4
2 地方交付税交付金等	156,136	165,733	9,597	6.1
3 一般会計	472,845	517,310	44,465	9.4
うち公共事業関係費	67,352	70,701	3,349	5.0
合 計	830,613	885,480	54,867	6.6

(注) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

7月29日閣議了解)を維持しつつ、「金融・世界経済に関する首脳会合」の宣言も踏まえ、重要課題推進枠の活用などにより予算配分の重点化を行うとともに、世界の経済金融情勢の変化を受け、国民生活と日本経済を守るべく、「生活対策」に盛り込まれた内需拡大と成長力強化等に向けた税制上の措置とあわせ、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行う。また、行政支出総点検会議等の議論を踏

まえ、政策の必要性をゼロベースで精査し、行政支出全般を徹底して見直すことにより、財政支出の抑制につなげる。予算配分の重点化に当たっては、「生活者の暮らしの安心」、「金融・経済の安定強化」及び「地方の底力の発揮」に施策を集中する。」などとされました。

また、公共投資については、「地域の自立・活性化、国際物流ネットワークの構築等による我が国の成長

力強化、防災・減災等による安全・安心の確保等を推進するため、真に必要な公共投資を選別する観点から、整備水準や施設の利用状況等を踏まえた事業のメリハリ付けを行う。適正価格での契約への配慮を行うとともに、コスト構造改善や入札改革を進め、更なる重点化・効率化を図る。地域間の予算配分は、整備状況や必要性等地域の実情を踏まえて弾力的に行う。

既存ストックの有効活用、効率的・計画的な維持管理・更新による長寿命化、PFIを通じた更なる民間活力の活用、規格の見直し等による効率的な公共事業の実施に努める。

国・地方を通じて入札談合等の不正行為の排除を徹底するとともに、一般競争方式の拡大・総合評価方式の拡充、ダンピング対策の徹底等による入札・契約制度の改革に取り組む。また、経済社会状況の最新のデータに基づいたPDCAの厳格な実施、事業評価に関する第三者機関の機能の拡充、実績が事前の評価を下回る事例の十分な把握等を通じ、不断の見直しを行いつつ計画的に実施し、引き続き事業評価結果の予算への反映を徹底するなど、事前・事後の事業評価の充実及び厳格な適用を実施する。道路特定財源については、「道路特定財源等に関する基本方針」（平成20年5月13日閣議

(参考-2) 平成21年度 公共事業関係費

(単位：百万円、%)

区 分	20年度予算額	21年度予算額	伸 率
治 山 治 水 対 策	938,934	928,340	△ 1.1
治 水	766,859	764,558	△ 0.3
治 山	105,250	99,190	△ 5.8
海 岸	66,825	64,592	△ 3.3
道 路 整 備	1,483,533	1,222,095	△ 17.6
交 通 円 滑 化	381,144	310,166	△ 18.6
地 域 連 携 推 進	827,948	693,350	△ 16.3
そ の 他 道 路 整 備 事 業	274,441	218,579	△ 20.4
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	496,465	474,396	△ 4.4
港 湾 整 備	227,950	219,500	△ 3.7
空 港 整 備	153,615	142,875	△ 7.0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道 整 備	39,040	36,200	△ 7.3
新 幹 線 鉄 道 整 備	70,600	70,600	0.0
航 路 標 識 整 備	5,260	5,221	△ 0.7
住 宅 都 市 地 域 環 境 整 備	1,610,065	2,416,487	50.1
住 宅 対 策	654,770	626,615	△ 4.3
都 市 地 域 環 境 整 備	955,295	1,789,872	87.4
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	926,689	879,799	△ 5.1
下 水 道	617,869	587,408	△ 4.9
水 道	100,848	95,805	△ 5.0
廃 棄 物 処 理	85,045	80,588	△ 5.2
工 業 用 水 道	3,340	3,097	△ 7.3
都 市 公 園	104,790	99,613	△ 4.9
自 然 公 園 等	11,401	11,048	△ 3.1
情 報 通 信 格 差 是 正	3,396	2,240	△ 34.0
農 業 農 村 整 備	667,736	577,220	△ 13.6
森 林 水 産 基 盤 整 備	296,572	281,595	△ 5.1
森 林 整 備	162,635	161,735	△ 0.6
水 産 基 盤 整 備	133,937	119,860	△ 10.5
調 整 費 等	242,458	217,458	△ 10.3
災 害 復 旧 等	72,699	72,699	0.0
公 共 事 業 関 係 費 計	6,735,151	7,070,089	5.0

(注) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

決定)に沿って見直し、平成20年末までに結論を得て、平成21年度から一般財源化する。」などとされました。

以上の方針に基づき平成21年度予算は、昨年12月24日に政府案が決定され、現在、国会で審議が行われています。

平成21年度の一般会計の歳入歳出予算総額は、対前年度比6.6%増の88兆5,480億円となり、そのうち、政策経費である一般歳出については、対前年度比9.4%増の51兆7,310億円となりました。

また、公債の発行額については、厳しい経済状況を背景に大幅な税収減が見込まれることから、前年度に対し7兆9,460億円増の33兆2,940億円と大幅な増額となりました。

(2) 公共事業予算の概要

公共事業関係費については、マイナス3%シーリングに加え、ソフト施策への転換、道路特定財源の一般財源化に際し創設される「地域活力基盤創造交付金」(仮称)を削減し社会保障財源へ拠出(△600億円、△0.9%分)を行った上で、配分を重点化し、さらに、政策の棚卸し・無駄の排除、コスト構造改善等の改革を実施した結果、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額が一般会計計上に変更されるなどの特殊要因により、対前年度比5.0%増の、7兆701億円となりましたが、この特殊要因を除いて前年度当初予算と比較した場合には5.2%の減少となっています。

公共事業関係予算の主なポイントは以下のとおりです。

○重点化(メリハリ付けの強化)

①国民生活の安全・安心の確保

- ・集中豪雨・緊急浸水対策の強化
- ・高齢者が安心して暮らせる住宅セーフティネットの充実

②地域の自立・活性化

- ・地域活力基盤創造交付金(仮称)の創設
- ・地域自立・活性化交付金の拡充

③成長力強化

- ・スーパー中枢港湾の整備等

○コスト構造改善等と無駄の削減

①コスト構造改善

平成20年5月に決定された「公共事業コスト構造改善プログラム」に掲げられた平成20年度以降

の5年間で総合コストを15%改善するとの目標に向けた取組を促進。

②社会資本ストックの戦略的維持管理

社会資本ストックの安全・安心な利用を確保し、長寿命化等によるライフサイクルコストの縮減を図るため、予防保全的な管理・修繕の徹底と更新コスト縮減の取組を推進。

③徹底した無駄の削減

道路関係業務の執行に係る国土交通省の改革方針、行政支出総点検会議の指摘事項等を踏まえ、道路関係及び道路以外の分野を含めた公共事業予算全般について見直し、無駄の削減を行う。また、公共事業関係費に係る予算科目の見直しや予算執行体制の厳格化等を実施する。

政策の棚卸しにより、3年以上継続している事業などの既存の事業を見直し、廃止・縮小、経費の節減等を徹底。

○道路特定財源の一般財源化

「道路特定財源等に関する基本方針」(平成20年5月13日閣議決定)、「道路特定財源の一般財源化等について」(平成20年12月8日政府・与党)等に基づき、

①道路特定財源制度の廃止、

②特定財源制度を前提とした地方道路整備臨時交付金の廃止、

③地方からの要望を踏まえ、道路を中心しつつ、地方の実情に応じて、関連する他のインフラ整備やソフト事業にも使用できる「地域活力基盤創造交付金(仮称)」の創設、

④道路整備費の削減、

など、所要の改革を実施。

あわせて、21年度予算においては、一般財源化に際し新たに創設される「地域活力基盤創造交付金(仮称)」を削減し社会保障財源へ拠出(△600億円)を行う。

2 北海道開発予算の概要

(1) 基本方針

平成21年度の北海道開発予算は、北海道の資源・特性を活かして、我が国が直面する課題の解決に貢献していくとともに、地域の活力ある発展を図るため、「新たな北海道総合開発計画」(平成20年7月4

日閣議決定)に掲げられている主要施策に沿って、北海道開発に係る所要の事業等を総合的に推進する。特に、我が国経済が景気後退局面にある中で北海道は更に厳しい状況にあることを踏まえ、2度にわたる平成20年度補正予算により需要拡大を図るとともに、北海道の「底力」を発揮できるよう、食料

供給力の強化、低炭素社会の構築、防災・減災対策の推進等に重点的に取り組むこととして、予算の確保に取り組み、国費総額で対前年度比0.94倍の5,855億円となりました。

「新たな北海道総合開発計画」に掲げられている主要施策は次のとおりです。

(参考-3) 平成21年度北海道開発予算総括表(国費)

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 予算額(A)	前年度 予算額(B)	倍 率 (A/B)
I 北海道開発事業費	[814,681] 574,808	[872,060] 610,026	[0.93] 0.94
1 治山治水	120,301	123,680	0.97
治山治水	105,343	107,575	0.98
治山	10,782	11,745	0.92
海岸	4,176	4,360	0.96
2 道路整備	181,283	204,622	0.89
3 港湾空港鉄道等	29,676	29,723	1.00
港湾	21,097	22,499	0.94
空港	8,579	7,224	1.19
4 住宅都市地域環境整備	49,963	56,699	0.88
住宅対策	16,218	17,904	0.91
都市地域環境整備	33,745	38,795	0.87
道路環境整備	32,623	37,709	0.87
都市水環境整備	1,122	1,086	1.03
5 下水道水道廃棄物処理等	34,396	35,769	0.96
下水道	21,392	22,400	0.96
水道	4,977	5,238	0.95
廃棄物処理	1,523	1,405	1.08
都市公園	6,504	6,726	0.97
6 農業農村整備	107,747	108,377	0.99
7 森林水産基盤整備	38,662	38,376	1.01
森林整備	6,615	5,928	1.12
水産基盤整備	32,047	32,448	0.99
8 特定開発事業推進費等	12,780	12,780	1.00
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	28	28	0.99
III 北海道開発計画費	509	610	0.83
IV アイヌ伝統等普及啓発等経費	128	123	1.04
V その他一般行政費等	10,039	10,132	0.99
合 計	585,512	620,919	0.94

- (注) 1 上段 [] 書は総事業費である。なお、特定開発事業推進費に係る事業費は含まれていない。
 2 平成21年度予算額には、重要課題推進枠に係る施策として2,130百万円が含まれている。
 3 特定開発事業推進費等には、北海道特定地域連携事業推進費(平成21年度予算額 10,000百万円及び前年度予算額 10,000百万円)が含まれている。
 4 その他一般行政費等には、北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(平成21年度予算額 100百万円及び前年度予算額 100百万円)が含まれている。
 5 本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある(独土木研究所経費 平成21年度予算額 9,894百万円及び前年度予算額 10,222百万円の内数)。
 6 前年度予算額は、平成21年度との比較対照のため組替えて掲記してある。
 7 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある

- ①グローバルな競争力ある
 自立的安定経済の実現
 ・農水産物の生産性の維持・向上
 ・安全で高品質な農水産物の生産
 ・国際競争力の高い魅力ある観光地づくり
- ②地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成
 ・自然共生社会の形成
 ・循環型社会の形成
 ・低炭素社会の形成
- ③魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり
 ・都市における機能の強化と魅力の向上
 ・活力ある地域社会モデルの形成
 ・誰もが暮らしやすい生活環境の実現
- ④内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上
 ・高速交通ネットワークの強化
 ・国際競争力を高める物流ネットワークの強化
 ・冬期交通の信頼性向上
- ⑤安全・安心な国土づくり
 ・頻発する自然災害に対する防災・減災対策の推進
 ・総合的な防災・減災対策の推進
 ・交通安全対策の推進

以上の主要施策の推進に当たっては、北海道開発事業費を一括計上するとともに、横断的な政策テーマに機動的・重点的に対応するための調整費等の活用、北海道の優れた資源・特性を活用した先駆的・実験的な調査の実施により、限られた予算の下で、その効果的な推進を図ることとしています。

また、投資の重点化として、以下の方針が示されています。

○経費の重点配分

▽食料供給力の強化（1,291億円）

国際的な食料価格の高騰等世界的な食料需給の逼迫が懸念されている中で、広大な農地を有する北海道の食の供給基地としての潜在力を十分に発揮させることにより、食料供給力の一層の強化とともに、基幹産業である農水産業の活性化を図る。

- ・生産性向上や安全で高品質な農産物の生産を可能とする農業基盤の整備
- ・輸入飼料に依存しない酪農経営の確立に向けた草地整備
- ・水産資源の生産力向上を図る藻場・干潟等の整備
- ・衛生管理の高度化を図るための漁港整備
- ・高規格幹線道路や港湾の整備

▽低炭素社会の構築（78億円）

地球環境問題への対処が人類共通の重要課題となる中で、バイオマス資源が豊富に存在する等の北海道の優れた資源・特性を活用し、CO₂排出量の削減、地球環境負荷の少ないエネルギーの活用等を推進する。

- ・北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用に関する調査の実施
- ・CO₂の吸収等多面的機能の持続的発揮に向けた森林の整備・保全
- ・渋滞解消のための連続立体交差事業の実施等

▽防災・減災対策の推進（113億円）

北海道は、自然災害に対していまだ脆弱な地域であることから、特に喫緊の課題である避難路・避難場所の確保や防災拠点の耐震化を中心とした防災・減災対策を推進し、地域社会の安全・安心を確保する。

- ・災害時要援護者施設や避難場所・避難路の保全

- ・山地災害の未然防止
- ・港湾における耐震強化岸壁の整備
- ・河川防災ステーション・水防拠点の整備
- ・防災公園の整備促進等

○重要課題推進枠に係る施策

▽集中豪雨・緊急浸水対策（8億円）

▽社会資本ストックの長寿命化対策（9億円）

▽歩行者等に配慮したコンパクトなまちづくり（4億円）

【北海道開発事業費（一般公共事業）】

北海道の社会資本整備については、新たな北海道総合開発計画の着実な推進が図られるよう、将来の北海道の発展や地域の自立・活性化にとって真に必要な基盤整備を進めることとし、対前年度比0.94倍の5,748億円となりました。

そのうち、横断的な政策テーマへの機動的・重点的な対応に資するものとして、特定開発事業推進等（128億円（対前年度比1.00倍））が措置されています。

○特定テーマに係る総合開発事業の重点的・集中的な推進（北海道特定特別総合開発事業推進費）

○補助メニューを活用し、地域の自主性・裁量性を活かした北海道・市町村等の連携による地域づくりを推進、あわせて道州制に向けた諸検討に活用（北海道特定地域連携事業推進費）

○複数の公共事業等を総合的に推進するための調査の実施（北海道特定開発事業推進調査費）

【行政経費（一般公共事業以外の施策）】

北海道の優れた資源・特性を活用し、地域の課題解決を図るとともに、我が国の課題解決にも貢献しうる先駆的・実験的なアイデアや構想等について、調査を実施するなど、地域の自立・活性化に資する種々の施策を展開することとしています。

このため、北海道開発計画費については対前年度比0.83倍の5億900万円が認められ、「北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用に関する調査」、「食と観光の連携による中国との経済交流促進モデルの構築に関する調査」、「環境負荷の低減を図る観光地に対する客観評価体系の構築に関する調査」、「変化する広域分散型社会への適用モデル構築に関する調査」に新たに取り組むことと

しています。

アイヌ伝統等普及啓発等経費については、対前年度比1.04倍の1億2,800万円が認められ、アイヌ文化振興法に基づき、アイヌの伝統及びアイヌ文化に関する普及啓発等を図るための施策を進める。白老地域及び平取地域においてアイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生に向けた取組を推進するとともに、衣装や工芸品等のアイヌの伝統・文化に関連する情報を一元的に収集、整理し、広く一般に利用可能なデータベースを新たに構築する。

さらに、北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金として、対前年度比1.00倍の1億円が認められ、北海道が作成した第6期振興計画を踏まえ、北方領土隣接地域（1市4町）の振興及び住民の生活の安定を図るため、同地域の産業振興及び交流推進に資する事業を促進することとしています。

その他、北海道開発の推進のための研究開発として、独立行政法人土木研究所（寒地土木研究所）において、中期目標及び中期計画に基づき、引き続き積雪寒冷に適応した社会資本整備や農水産業の基盤整備に必要な研究開発等、北海道開発の推進における技術的課題の解決に資する研究開発を行うこととしています。

(2) 主要施策の進め方

主要施策の推進に当たり、以下の方針が示されています。

- 横断的な政策テーマへの機動的・重点的な対応（特定開発事業推進費等）〈再掲〉
- 北海道の優れた資源・特性を活用した先駆的・実験的な調査の実施（北海道開発計画費等）〈再掲〉
- 多様な連携・協働

地域住民、NPO、企業、地方自治体等多様な主体と連携・協働することにより、地域の声を事業に反映し、施策の実効性、効率性を高めるなど、地域と一体となった取組を積極的に展開する。
- 新たな北海道イニシアティブ

北海道の優れた資源・特性を活かし、全国画一ではないローカルスタンダード導入による北海道固有の課題に対する独自の取組（北海道スタンダード）や我が国の経済社会の変化に応じ

た制度設計のフロンティアとなる他地域にも共通する課題に対する北海道の特性を活かした先駆的・実験的取組等を積極的に推進する。

- ①北海道固有の課題に対する独自の取組（北海道スタンダード）
- ②他地域にも共通する課題に対する北海道の特性を活かした先駆的・実験的取組
- ③北海道環境イニシアティブの充実

地球環境問題を主要テーマの一つとする北海道洞爺湖サミットの開催を契機として、多様な主体との連携・協働により、我が国の環境政策の先駆的取組として、モデルとなる施策を展開する。平成21年度は、地域づくりや観光地づくり等の分野を中心に環境に配慮した取組を加速する。

- ・地球環境に配慮した活力ある地域づくり
- ・豊かな自然環境を活かした観光地づくり
- ・「北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブ」の推進

3 平成21年度予算の執行に当たって

平成21年度予算の執行に当たりましては、厳しい北海道経済の状況を踏まえ、2度にわたる平成20年度補正予算と一体的に執行することとしており、その結果、北海道開発事業費では、平成20年度第1次及び第2次補正予算額を合わせますと全体で6,292億円となり、同じ視点に立った場合の平成20年度を上回る開発事業費を確保しています。

北海道開発局としては今後、これらの予算を活用して、厳しい北海道経済の下支えに資するとともに、真に必要な事業の着実な推進を図っていくこととしています。